

# 給 与 費

## 1 特別職

区 分		職員数	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等	人 3	千円 30,840	千円 30,840	千円 14,495 ( 4.65月分)	千円
	議 員	22	128,400		59,706 ( 4.65月分)	
	その他の特別職	682	121,174			
	計	707	249,574	30,840	74,201	
前 年 度	長 等	3		30,840	14,033 ( 4.55月分)	
	議 員	22	128,400		58,422 ( 4.55月分)	
	その他の特別職	742	126,275			
	計	767	254,675	30,840	72,455	
比 較	長 等				462	
	議 員				1,284	
	その他の特別職	△60	△5,101			
	計	△60	△5,101		1,746	

# 明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
退職負担金	その他の手当	計			
千円 8,279	千円	千円 53,614	千円 8,014	千円 61,628	
		188,106	37,539	225,645	
		121,174		121,174	
8,279		362,894	45,553	408,447	
8,279		53,152	7,804	60,956	
		186,822	38,513	225,335	
		126,275		126,275	
8,279		366,249	46,317	412,566	
		462	210	672	
		1,284	△974	310	
		△5,101		△5,101	
		△3,355	△764	△4,119	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	人 542 ( 11 )	千円 1,283,313	千円 2,157,677	千円 2,408,319
前 年 度	541 ( 11 )	1,266,366	2,156,080	2,152,285
比 較	1 ( )	16,947	1,597	256,034

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 37,404	千円 228,901	千円 206,498
	前 年 度	35,854	230,590	204,962
	比 較	1,550	△1,689	1,536

職員手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 例 一 時 金
	本 年 度	千円 182	千円 41,235	千円
	前 年 度	192	39,235	
	比 較	△10	2,000	

\* 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 5,849,309	千円 1,029,399	千円 6,878,708	会計年度任用職員931人(外書き)
5,574,731	997,124	6,571,855	会計年度任用職員1000人(外書き)
274,578	32,275	306,853	

※ 期末勤勉手当には、会計年度任用職員に対する期末手当を含む。

休日勤務手当	夜間勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当
千円 13,373	千円 965	千円 1,429,458	千円 43,515
13,373	1,448	1,201,963	40,870
	△483	227,495	2,645

住居手当	児童手当	退職負担金	特別退職負担金
千円 11,160	千円 29,540	千円 332,977	千円 33,111
11,700	26,500	330,207	15,391
△540	3,040	2,770	17,720

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,597	給与改定に伴う増減分	17,399	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 前年度給与改定率(公民格差) 0.88%
		昇給に伴う増減分	20,851		昇給期別 7月 454人
		その他の増減分	△36,653	人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	
職員手当	256,034	制度改正に伴う増減分	28,756	期末勤勉手当 28,756	給与改定に伴う期末勤勉0.1箇月分増
		その他の増減分	227,278	地域手当 △1,689 扶養手当 1,550 時間外勤務手当 1,536 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 △483 期末勤勉手当 198,739 (内、会計年度任用職員分 217,922) 管理職手当 2,645 特殊勤務手当 △10 住居手当 △ 540 通勤手当 2,000 児童手当 3,040 退職負担金 2,770 特別退職負担金 17,720  人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,422
	平均給与月額(円)	365,382
	平均年齢 (歳)	42.46
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,807
	平均給与月額(円)	365,301
	平均年齢 (歳)	41.89

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ 初任給

区 分	東久留米市		国の制度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	事務・技術職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	160,100	157,500	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		200,700	

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分		標準的な職務内容	令和6年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務	11	2.1
	4級	副参事の職務で課長の職務	33	6.3
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	96	18.5
	2級	主事の職務で主任の職務	214 (6)	41.2
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	166 (4)	31.9
	計		520 (10)	100.0
技能 労務職	4級	主事の職務で統括技能長の職務		
	3級	主事の職務で技能長の職務		
	2級	主事の職務で技能主任の職務	26 (1)	100.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務		
	計		26 (1)	100.0

区 分		標準的な職務内容	令和5年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務	11	2.1
	4級	副参事の職務で課長の職務	33	6.4
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	96	18.7
	2級	主事の職務で主任の職務	204 (5)	39.7
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	170 (7)	33.1
	計		514 (12)	100.0
技能 労務職	4級	主事の職務で統括技能長の職務		
	3級	主事の職務で技能長の職務		
	2級	主事の職務で技能主任の職務	27 (1)	100.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務		
	計		27 (1)	100.0

- \* 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)。
- \* 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

エ 昇給

区 分				合 計	職 種	
					事務 技術職	技能 労務職
本 年 度	職員数	[A]	(人)	542	519	23
	昇給に係る職員数	[B]	(人)	454	438	16
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	454	438	16
		5号給	(人)			
		6号給	(人)			
比 率 (B)／(A)			(%)	83.8	84.4	69.6
前 年 度	職員数	[A]	(人)	541	514	27
	昇給に係る職員数	[B]	(人)	464	443	21
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	464	443	21
		5号給	(人)			
		6号給	(人)			
比 率 (B)／(A)			(%)	85.8	86.2	77.8

オ 期末手当・勤勉手当

\* ( )内は再任用職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	0.200 (0.100)	4.650 (2.450)	有	
前年度(当初)	2.175 (1.150)	2.175 (1.150)	0.200 (0.100)	4.550 (2.400)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)		4.500 (2.350)	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	542 (11)
国の制度(支給率) (%)	3~20

\* 支給対象職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (%)	0.004
支給対象職員の比率 (%)	4.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・都 支出金	地方債	その他	
街灯LED化事業 (平成28年度設定)	750,445	平成29年度から 令和5年度まで	404,015	令和6年度から 令和8年度まで	346,430				346,430
公園灯LED化事業 (平成29年度設定)	45,072	平成30年度から 令和5年度まで	30,030	令和6年度から 令和8年度まで	15,042				15,042
住民情報システム共同利用 業務 (令和2年度設定)	742,643	令和3年度から 令和5年度まで	295,781	令和6年度から 令和8年度まで	446,862				446,862
地域センター指定管理委託 (令和2年度設定)	961,512	令和3年度から 令和5年度まで	502,450	令和6年度から 令和7年度まで	459,062				459,062
市民プラザ指定管理委託 (令和2年度設定)	102,989	令和3年度から 令和5年度まで	58,256	令和6年度から 令和7年度まで	44,733				44,733
地区センター指定管理委託 (令和2年度設定)	433,781	令和3年度から 令和5年度まで	214,468	令和6年度から 令和7年度まで	219,313				219,313
東久留米市立さいわい福祉 センター指定管理委託 (令和2年度設定)	1,299,013	令和3年度から 令和5年度まで	668,264	令和6年度から 令和7年度まで	630,749				630,749
児童館指定管理委託(けや き・ひばり) (令和2年度設定)	455,690	令和3年度から 令和5年度まで	259,500	令和6年度から 令和7年度まで	196,190				196,190
わくわく健康プラザ施設維 持管理業務委託 (令和2年度設定)	231,146	令和3年度から 令和5年度まで	137,306	令和6年度から 令和7年度まで	93,840				93,840
統合型校務支援システム導 入業務 (令和2年度設定)	140,951	令和3年度から 令和5年度まで	84,164	令和6年度から 令和7年度まで	56,787				56,787
東久留米市立図書館指定管 理委託 (令和2年度設定)	1,251,670	令和3年度から 令和5年度まで	751,002	令和6年度から 令和7年度まで	500,668				500,668
スポーツセンター指定管理 委託 (令和2年度設定)	726,300	令和3年度から 令和5年度まで	444,740	令和6年度から 令和7年度まで	281,560				281,560
人事給与システム利用業務 (令和2年度設定)	62,562	令和3年度から 令和5年度まで	15,655	令和6年度から 令和8年度まで	46,907				46,907
都市計画自転車駐車場整 備・運営事業 (令和2年度設定)	2,015,400	令和3年度から 令和5年度まで	1,100,935	令和6年度から 令和16年度まで	914,465				914,465
東久留米市立学童保育所運 営業務委託 (令和3年度設定)	493,500	令和4年度から 令和5年度まで	197,400	令和6年度から 令和8年度まで	296,100	47,730			248,370
東久留米市立学童保育所運 営業務委託(金山学童保育 所及びびくぬぎ第一・第二学 童保育所) (令和4年度設定)	402,265	令和5年度	80,453	令和6年度から 令和9年度まで	321,812	37,904			283,908
東久留米市立児童館管理運 営委託(あおぞら・中央) (令和4年度設定)	495,713	令和5年度	95,535	令和6年度から 令和9年度まで	400,178	2,268			397,910
東久留米市立学童保育所運 営業務委託(中央第一・第 二学童保育所及び神宝学童 保育所) (令和5年度設定)	415,240			令和6年度から 令和10年度まで	415,240	51,280			363,960
小山小学校仮設校舎賃貸借 (令和5年度設定)	421,740			令和6年度から 令和8年度まで	421,740				421,740

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・都 支出金	地方債	その他	
スポーツセンター照明LED 化事業 (令和5年度設定)	130,820			令和6年度から 令和16年度まで	130,820				130,820
市立小・中学校学校用務業 務委託 (令和5年度設定)	107,874			令和6年度から 令和7年度まで	107,874				107,874
(仮称) 未来志向の公共施 設に関する基礎調査支援委 託 (令和6年度設定)	24,079			令和8年度	24,079				24,079
地域防災計画等改訂支援委 託 (令和6年度設定)	7,106			令和6年度から 令和7年度まで	7,106				7,106
小小学童保育所増改築工事 に伴う工事監理委託 (令和6年度設定)	5,500			令和6年度から 令和7年度まで	5,500	3,261			2,239
小小学童保育所増改築工事 (令和6年度設定)	128,260			令和6年度から 令和7年度まで	128,260	102,125	16,400		9,735
第三次環境基本計画等策定 支援委託 (令和6年度設定)	7,291			令和6年度から 令和7年度まで	7,291				7,291
デジタルマップ等アプリ導 入支援委託 (令和6年度設定)	12,188			令和6年度から 令和8年度まで	12,188	12,188			0
農業振興計画策定支援委託 (令和6年度設定)	4,400			令和6年度から 令和7年度まで	4,400				4,400
デマンド型交通運行委託 (令和6年度設定)	167,600			令和7年度から 令和11年度まで	167,600				167,600
都道東京所沢線(第4号) 用地測量委託 (令和6年度設定)	72,897			令和6年度から 令和7年度まで	72,897			72,897	0
消防団消防ポンプ自動車購 入 (令和6年度設定)	29,272			令和7年度	29,272		29,200		72
特別支援学級通学用自動車 運行委託 (令和6年度設定)	52,140			令和7年度	52,140				52,140
小山小学校増改築ほか工事 (令和6年度設定)	1,069,976			令和6年度から 令和7年度まで	1,069,976	133,160	153,600	43,000	740,216
小山小学校増改築ほか工事 に伴う工事監理委託 (令和6年度設定)	60,400			令和6年度から 令和7年度まで	60,400				60,400
南中学校普通教室整備ほか 工事に伴う空調機賃借 (令和6年度設定)	3,037			令和6年度から 令和9年度まで	3,037				3,037
生涯学習センター指定管理 委託 (令和6年度設定)	532,500			令和7年度から 令和11年度まで	532,500				532,500

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 普通債	6,209,917	6,093,888	1,564,500	724,213	6,934,175
(1) 総務債	234,538	259,450	152,700	42,618	369,532
(2) 民生債	347,100	281,690	61,100	65,333	277,457
(3) 衛生債	138,789	97,420	167,200	41,369	223,251
(4) 土木債	1,738,190	1,836,314	446,100	239,200	2,043,214
(5) 消防債	175,796	235,117	28,300	24,757	238,660
(6) 教育債	3,575,504	3,383,897	709,100	310,936	3,782,061
2. その他	18,199,563	16,848,102	174,000	1,525,909	15,496,193
(1) 住民税等減税補てん債	126,492	73,619	—	38,412	35,207
(2) 減収補てん債	154,115	134,850	—	19,265	115,585
(3) 臨時財政対策債	17,918,956	16,639,633	174,000	1,468,232	15,345,401
計	24,409,480	22,941,990	1,738,500	2,250,122	22,430,368

(注) 「当該年度中増減見込額」の「起債見込額」は、令和5年度繰越明許費に係る収入見込額を含む。